

第412回12月定例会

一般質問



市民創世会
石川 修 議員

台風21号について

問 近年、ゲリラ豪雨ばかり取り沙汰されてきていたが、今回のように広範囲に対する長

答 雨対策の必要性を再認識させられるものだった。特に日野川の水位上昇や今庄や武生の降水量を広域的に認識できると考えるが、

問 長雨は梅雨時期や台風発生時期以外にも想定されることから、この時期以外の降雨時においても福井地方気象台との気象情報ホットラインの活用や近隣市町との降雨および河川の水位の情報共有な

点になるが、今回浅水川は避難指示がでるまで水位が上昇した。せつかく、福井豪雨を受け、拡幅工事などをしたが、受入となる日野川が現状ではダメなのではないか。因果関係は。

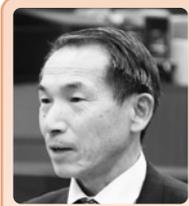
どを強化するとともに、関係機関とのさらなる連携を図りたいと考えている。

問 鯖江市の内水の最終的な受入れとなる日野川について、確率降水量50分の1の河川断面が確保されているのか。

答 河川整備計画では国の直轄区間として九頭竜川合流地点から80分の1で進めている。

それより上流部は県管理となるが、清水山橋付近の約100m区間について50分の1が取れていないと認識している。
問 清水山橋付近という浅水川との合流地

なみに、鯖江地区でも170mm降っており、30分の1の確率降水量となっており、ぎりぎりであったと認識している。



市民創世会
山本 敏雄 議員

市民協働について

問 市と町内会との市民協働の考えを問う。

答 近年少子高齢化が進み、地域コミュニティの弱体化が懸念される中、地域防災・ご近所福祉・介護予防・子育て支援など従来なら行政が担ってきた公共的なサービスと大きな関連があつて、地区町内単位における住民の相互の助け合いや自発的な取組がなくては成り立たない分野の業務が急増していることなどを踏まえ、市と共に

まちづくりの両輪として手を携えながら様々な課題に対応していく

必要があると考えている。

問 町内自治会への交付金、助成金の性質を問う。

答 町内会のさまざまな活動を支援するため、使い道を定めない「融和と協働のまちづくり交付金」を交付している。区長会連合会と覚書を締結。一定の業務をお願ひし、区長事務委託交付金を交付している。交付金において、町内会会計に委託は、町内会として所有者不明地の管理までは実施している。行政として所有者不明地の管理までは実施していない現状の中、今後国での法整備の推移を見ながら対応していきたい。

必要があると考えている。

所有者不明土地問題について

問 この問題の鯖江市の現況と対応は。

答 本市の土地すべての所有者不明地の把握は出来ていない。その所有者不明地においては固定資産税の課税保留措置を取っている。平成29年では42名分の課税保留しており、そのうち土地については、26名104筆、1万6千300㎡の課税保留をしている。行政として所有者不明地の管理までは実施していない現状の中、今後国での法整備の推移を見ながら対応していきたい。

いる。